



能 勢 哲 也

『財政の計量分析』

創文社 1982.2 274 ページ

1

財政学は応用経済学の一分野である。マクロ経済学・
ミクロ経済学の基礎理論をマスターすることなしに、制

度論的議論を繰返しているだけでは財政現象を的確に説明できないおそれが強い。

財政学をマクロ経済学と関連づけて考察する試みは、均衡財政の乗数効果や財政の景気安定機能あるいは失業対策・成長促進策としての財政の役割などが分析される中で一般的となった。他方、財政学をミクロ経済学と関連づけて考察する試みは、現在のところ、あまり一般化していない。わずかに租税の転嫁・帰着を分析するときとか、最適課税論を展開するときとかに、その例をみいだすことができるのみである。しかし財政は収入・支出の両面とも制度として存在しており、それがミクロの経済主体の行動にさまざまな影響を与えていると考えて、まず間違いはない。とくに今日、民間市場で供給されている財貨・サービスのうち何らかの社会的価値づけに基づいて、それを公共部門が提供するというケースが多くなってきた。純粋でない公共財の供給(公共支出の大半を構成している)は需要の価格弾力性が相対的に大きいので、価格の設定方法いかんによって需要は随分異なる可能性がある。また民間部門との競合性が存在するため、そのような公共財の生産は効率性の問題を避けて通ることができないだろう。いずれにしても財政とくに公共支出をそれぞれの項目ごとに価格理論に基づいて分析することの意義は大きい。

能勢哲也氏の近著『財政の計量分析』は、氏が今から20年ほど前にオックスフォード大学で学んだ時にうけた強烈な印象が契機になっているという。当時オックスフォードに集まった若い財政学者の関心は、「財政の数量的ミクロ分析」にあり、「調査なくして発言なし」という言葉が一切を支配していた感があったそうである。以後、能勢氏は財政理論の研究もさることながら、その命題を事実によって1つずつ検証してゆくという野心的作業を着実につづけられてこられた。その成果が『財政の計量分析』として今回、公刊されたのである。

財政を定量的に分析するという試みは、適切な分析方法と分析するのに好都合なデータの裏づけがあってはじめて成功する可能性がある。しかし、このふたつをともに揃えることは決して容易でない。日本における財政学者の多くが、この点について従来ともすれば敗北主義とも思える態度に終始してきた中で、能勢氏が敢然としてその困難を突破することにエネルギーを投入されてきたことは、特筆するに値する。ご労作の完成に対して心からの敬意を表したい。

2

以下、本書の内容を概略的に紹介しよう。本書はつぎのように10章で構成されている。

- 第1章 政府部門の規模と公共サービス
- 第2章 公共部門の生産性
- 第3章 ワグナー法則の指標とその意義
- 第4章 経済発展と政府資本形成
- 第5章 租税関数と租税の帰着
- 第6章 課税、インフレーションと所得再分配
- 第7章 租税構造の変化とD/I比率
- 第8章 財政政策の準マクロの効果
- 第9章 自動伸縮性の非対称性
- 第10章 法人税の転嫁と価格再配分効果

一見して明らかのように分析対象は財政の広い分野に及んでいる。まず第1章において議論されている中心命題は、「公的部門の比重増大が低成長の原因である」にあり、能勢氏の結論は、この命題に対して否定的である。この結論は日英比較から導出されているが、そのさいに議論の決め手になっているのは、政府サービスのGDPに対する弾性値の大小である。能勢氏は、この弾性値が高成長国日本より低成長国イギリスの方が小さいことを計算によって確かめ、経済全体の高成長が政府サービスの急増を可能ならしめていると主張している。とくに政府サービスの中では社会保障をはじめとする社会サービスは公共選択のパターンを反映する形で増増する傾向があることを示し、経済全体が低成長に陥ると結果的に公的部門の比重が増大することになるというのである。つまり公共サービスの増大が成長率の低下の原因ではなく、低成長の結果として相対的に公的部門の比重が高まると主張している。

第2章は能勢氏の独創的研究であり、評者にとっては非常に興味深いものであった。公共サービスの目的が消費者(投票者)の関心となっている複数の産出結果(consequence output, C-output)を高めることにあり、単なるインプット(公務員数・パトロール回数・教育時間など)の増大にないことに着目した上で、インプットとC-outputを結ぶ生産関数の効率を問題としているのである。計測には大学教育・病院医療・都市バス交通の3つが具体的にとりあげられ、注目すべき結果がいくつか得られている。

第3章はワグナー法則を検討したものである。その指標として「1人当たり実質支出の1人当たり実質所得弾性」を選び、明治以降の日本について、その値が1より大きかったことをもって、筆者はワグナー法則が長期的趨勢

として存在していたと主張している。ただし敗戦後の高度成長期についてはワグナー法則が明確な形では存在しないと留保している。

第4章においては、明治維持後の経済発展と政府資本形成との関係が論じられており、政府支出全体に占める公共投資の比重が制度的硬直性の故にあまり変化していないこと、および政府資本形成と民間資本の形成との関係について代替性と補完性が交互に周期的に現われることを主張している。

第5章は、個人税(所得税と支出税)の帰着を所得階層別に調べた上で、それがイギリスにおいてはJ型になっていたと主張している。

第6章ではインフレーションによって個人税の負担がどのような影響をうけ、全体としての再分配効果がどう変わるかを分析している。とくにインフレによって所得税の累進性と支出税の逆進性がともに低下し、税制の再分配機能が弱まったという指摘は記憶するに値しよう。

第7章は租税の直間比率の変動を考察したものである。とくに日本の戦後において直間比率が上昇した最大の理由は酒税収入の低下にあったと能勢氏は主張している。

第8章から第10章にかけて能勢氏が用いているのはケインズ・レオンチェフ混合モデルである。それは財政要因を含む産業連関モデルであり、政府部門が他部門より財を購入して公共サービスを生産すると考えている。政府支出の効果は部門別の投入によって、また課税の効果は部門別に、それぞれ産出高と所得を変化させることになる。第8章では政府支出乗数と税制の自動伸縮性がイギリスを例にして計測され、第9章では同様にイギリスを例にとって税制の自動伸縮性(所得安定化機能)が分析されている。とくに自動伸縮性が景気上昇期に高く、景気下降期に低いと指摘して非対称性を議論している。また第10章では、法人税が大部分の産業において完全に前方転嫁(価格転嫁)されている可能性が強いと推論している。

3

本書を読み進む過程で、評者が感じた疑問をいくつか指摘しておきたい。能勢氏の研究が今後とも一層厚みを増し、内容が深められることを願うからである。

まず第1章では財政部門の相対的拡大が社会保障給付をはじめとする社会サービスの急増に起因していると指摘されている。公的部門の拡大は、公的負担なしに可能ではない。その場合、社会サービスの充実がタダ乗り現象を発生させる一方で、公的負担の増大が勤労意欲を低めたり、場合によってはヤミ労働を横行させてしまうお

それさえある。現に西ドイツ・スウェーデンあるいはイタリアにおいてはその傾向が顕著であるとはしばしば指摘されている。いずれにしても社会サービスの充実と公的高負担がミクロにおける経済主体(とくに個人)の行動を大きく左右する可能性が強い。このような行動を考慮した場合においても、はたして能勢氏の結論のようになるか否かについては改めて検討する余地があろう。

第4章においては代替と補完の定義が多少とも気になった。能勢氏は変数 x, y の代替・補完関係を $x-y$ 平面における縦(垂直)と横(水平)の関係で議論しているが、より正確には右下がり・右上がりの関係でみるべきであろう。

第5章では、需要の価格弾力性が非常に小さいことを前提にして支出税の完全前方転嫁を仮定している。その前提は、消費需要の所得弾力性が1に近いことに着目して推論されているものの、かならずしも説得的であるとは思えない。価格上昇率が賃金上昇率に等しいと仮定すること(上述の推論における一条件)は全産業について成立しないおそれがあるし、自動車や電気器具さらには娯楽のように需要の所得弾力性が1より大きい財貨・サービスのウェイトが今日、支出税全体の収入の中で増しているからである。

また第5章ではクロス＝セクション分析によって税収の所得弾性が所得増大とともに低下すると指摘している。他方、第9章ではタイム＝シリーズ分析によって税収の所得弾性が好況期に上昇し、不況期に低下すると主張している。両者をどうやって両立させるかについての究明は今後に残されている。

〔高山憲之〕